

安倍晋三首相がこの夏、三十年ぶりとなる衆参同日選に踏み切るかどうかが政局の焦点となっている。四月十四日から続く熊本県や大分県での地震の影響で、見送りの観測が強まったが、この原稿の執筆時点では流動的な要素は残っている。

首相は、被災者支援や被災地の復旧の状況に加え、四月二四日投票の衆院北海道五区補欠選挙の結果、さらに経済動向などを踏まえ、通常国会の会期末直前の五月下旬にも可否を判断するのだろうか。

首相がなぜ、これまで同日選の可能性を模索してきたのかを考えてみたい。

首相が狙うのは、長期政権を見据えた政権基盤の再強化だ。「在任中に成し遂げた」とする憲法改正の実現に向けて、衆参両院で発議に必要な三分の二の勢力獲得を目指している。

背景には「同日選は自民党に有利」との暗黙の前提がある。①過去二回の同日選はいずれも自民党が圧勝した②衆参の選挙を同時に行えば、それぞれの選挙に専念する野党を分断できる—という理屈だ。

ただ、たった二回の歴史を根拠にするのは弱い。一九八〇年の大平正芳政権時は、与野党伯仲でかつ自民党内で主流派と反主流派の抗争が激化する中、社会党提出の内閣不信任決議案がハブニング的に可決されたことに端を発した。大平首相が選挙戦の

衆参同日選がなかったとしても…

さなかに急死し、同情票が集まった特異なケースだ。野党の虚を突いた八六年の中曾根康弘政権のケースだけを一般化するのには無理がある。

政権が思い通りに、野党を分断できるかどうかも定かではない。参院選の一人区では野党共闘の動きが少しずつだが広がっている。四月三日付の毎日新聞によると、三十二の一人区のうち十五選挙区で民進党と共産党を中心にした野党の候補者の一本化が確実になった。両党による協議が進んでいる選挙区も十あるという。

二〇〇七年の参院選の一人区で自民党が六勝二十三敗と惨敗したことが、第一次安倍政権の崩壊の引き金になったことは、首相自身がよく覚えているはずだ。

野党協力の進展だけではない。安倍政権に対する国民の不満も少しずつ高まっているように見える。

自民党議員のさまざまな失言・暴言や不倫騒動、報道機関への圧力めいた言動、元閣僚をめぐる政治とカネの問題…。「安倍一強」の中で、おこりと緩みが目立っている。政策面でもアベノミクスの成果を実感できないという声が地方では多数派となっている。

近年の衆院選で、小選挙区と比例代表で連う政党に投票する「スプリット・ボート」（割れた投票）という現象が指摘されるよ

うになった。一人しか投票できない小選挙区で「死に票」にしたくない有権者は与党に投票するが、比例代表では、自分の好みにあった選択をするというものだ。

仮に衆参の同日選挙となれば、有権者は衆院の小選挙区と比例代表に加え、参院の選挙区と比例代表の計四票を投じることになる。

小選挙区で自民党政権を選びつつも、比例代表や参院選で投票先を多様に変え、自民党を大勝ちさせないよう牽制的な投票行動を取る有権者が増える可能性はある。

安倍政権は、安全保障関連法施行に伴う駆け付け警護など自衛隊の新任務や、環太平洋連携協定（TPP）の承認案の議決を秋以降に先送りした。来年四月の消費税率一〇％への引き上げ時期の先送りもあり得る。

国民的に不人気な政策を選挙後に回そうという本音が見える。良い悪いは別にして、選挙を前に有利な政治環境をつくろうとするのは政権党にとっては常識でもある。

政府は被災者の支援や復旧復興に全力を注ぐべきなのを言うまでもない。ただ、野党は衆院解散が遠のいたと思わず、安倍政権の批判の受け皿を準備しなければならぬ。前回一四年の電撃的な衆院解散に慌て、相手に勝利を献上した教訓を忘れてはならない。